

MS&C

株式会社 MS & Consulting

2026年2月期 第3四半期

決算説明資料

✓ 業績

- 売上収益 1,895百万円 前年同期比 3.1%増
- 売上総利益 595百万円 前年同期比 11.9%増
- 営業利益 136百万円 前年同期比 190.1%増

✓ 重点活動方針(収益性の改善)の進捗

- 原価率が前3Qの 71.1% から 68.6%まで低減
- 販管費率が前3Qの 26.7% から 25.1%まで低減
- 営業利益率が前3Qの 2.5% から 7.2%まで改善

✓ 業績予想

- 3Qの実績に4Q期初受注残高(国内)を含めた通期業績予想に対する売上収益充足率は 87.6% 前年同期比 2.9ポイント増
- 2026年2月期業績予想は達成の見込み

連結P/L(前年同期比、予想進捗率) p1/2

単位：百万円	2026年2月期 第3四半期累計 (実績)	2025年2月期 第3四半期累計 (実績)	前年同期 差異	前年同期 比	2026年2月期 連結会計年度 (予想)	予想 差異	予想 進捗率
売上収益	1,895	1,839	56	3.1%	2,746	△ 851	69.0%
売上原価	△ 1,300	△ 1,307	7	-0.6%	—	—	—
売上総利益	595	532	63	11.9%	—	—	—
販管費	△ 477	△ 492	15	-3.1%	—	—	—
その他の営業損益	17	7	10	151.5%	—	—	—
営業利益	136	47	89	190.1%	247	△ 111	55.0%
EBITDA	236	127	109	85.9%	—	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	96	35	61	173.6%	151	△ 55	63.4%

※説明は次ページに記載しております。

- ✓ ※前年同期比、売上収益 3.1%増、売上総利益 11.9%増、営業利益 190.1%増
 - 売上収益は、MSR 5.2%増、SaaS 22.2%減、コンサルその他 9.9%増(増減要因はp4参照)
 - 売上原価 0.6%減、販管費 3.1%減、以下が主な要因
 - 【売上原価】
 - 将来に向けた投資による減価償却費の増加 (+)
 - MSR生産コストの低減、商品仕入・外注費の抑制 (-)
 - 【販管費】
 - 将来に向けた投資による減価償却費の増加 (+)
 - 旅費交通費・接待交際費・貸倒引当金繰入額の抑制 (-)

- ✓ 2026年2月期業績予想は達成の見込み
 - 通期業績予想に対する売上収益進捗率は 69.0%、3Qの実績に4Q期初受注残高(国内)を含めた通期業績予想に対する売上収益充足率は 87.6%
 - p7の取り組みにより、予想は達成の見込み

✓ MSRは前年同期比 5.2%増

- 前年同期比
通常調査 5.8%増
調査の消化が順調に進んだことにより大きく増額
海外関連調査 2.1%減
海外関連調査が調査時期ズレによって停滞

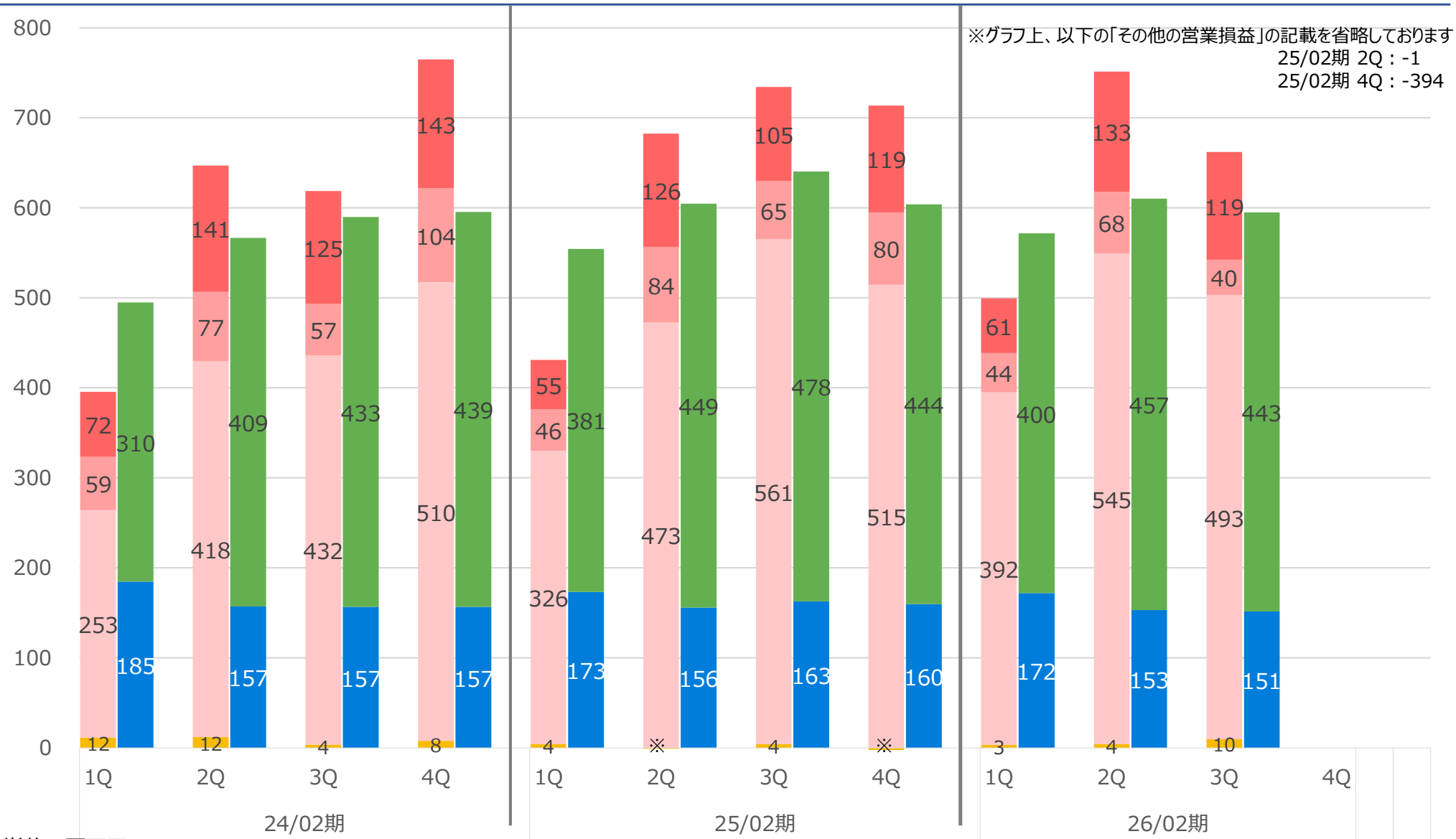
✓ SaaSは前年同期比 22.2%減

- 前年同期比 チームアンケート 13.4%減
調査実施時期が4Qにずれの影響を受けたものの、通期では堅調に推移
- binoのサービス終了(2025年7月)等の影響でマイナス
ただし、binoサービス終了により今期7百万円のコスト抑制が見込まれる

✓ コンサルその他は前年同期比 9.9%増

- 通常コンサル 1.2%増
人手不足を背景としたニーズによる案件数の増加、増強した人員の戦力化が引き続き進む
受注増により4Q拡大見込み
- 補助金・助成金コンサル 147.3%増
新たな制度に対応し支援ラインナップを拡充することによって売上収益が回復
- コストダウン商材の販売終了予定によるマイナスも発生

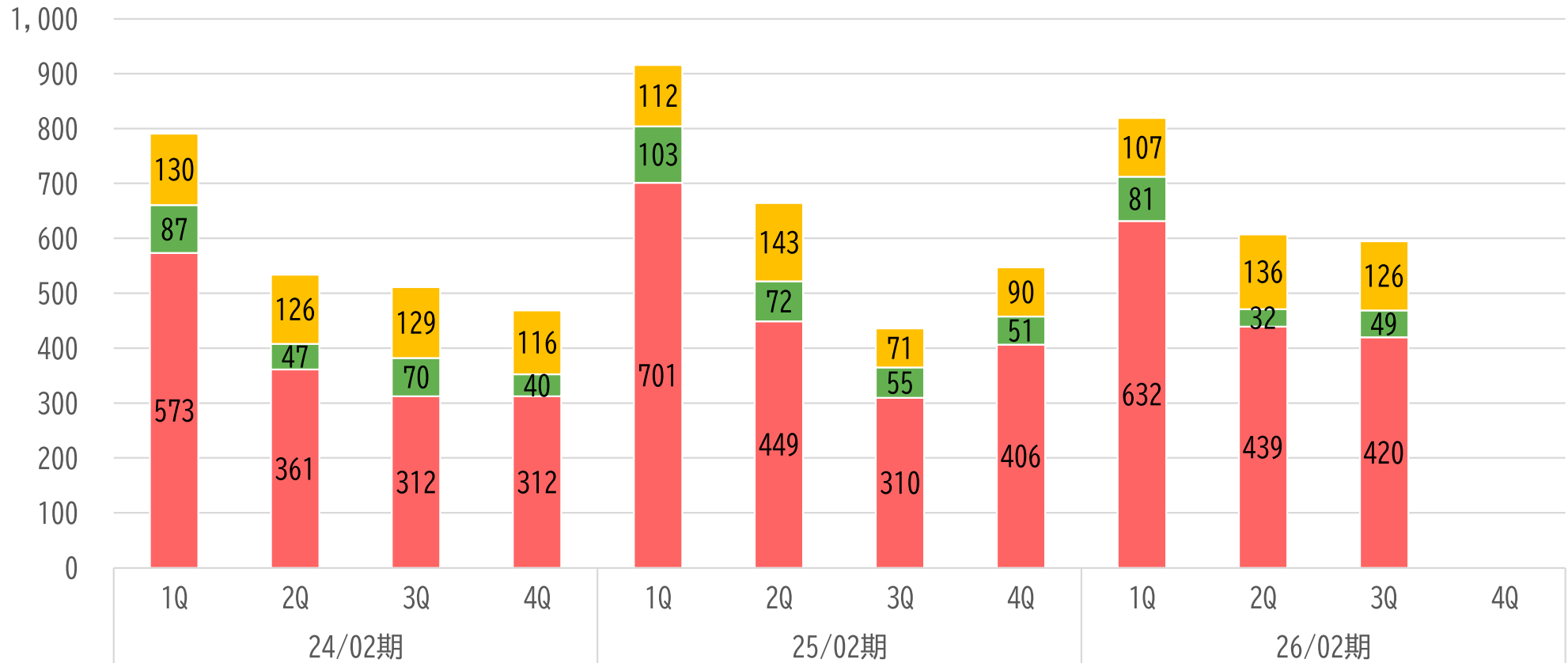
連結P/L(四半期推移)



単位：百万円

■ その他の営業損益
 ■ 売上(MSR)
 ■ 売上(SaaS)
 ■ 売上(コンサル・その他)
 ■ 販管費
 ■ 売上原価

国内における受注高の推移



単位：百万円

■ MSR ■ SaaS ■ コンサル・その他

✓ 受注高は前年同四半期比 36.4%増(MSR 35.5%増、SaaS 11.8%減、コンサルその他 77.6%増)

- MSRの大型継続案件期ズレ分の受注及び増注や新規・復活の獲得も進む
- SaaSはbinoのサービス終了による受注減も影響
- コンサルその他は既存顧客からの増注が進み、4Qにおいては新規の獲得も見込まれる
補助金コンサルの採択率が順調に推移

重点活動方針の進捗 | 収益性の改善

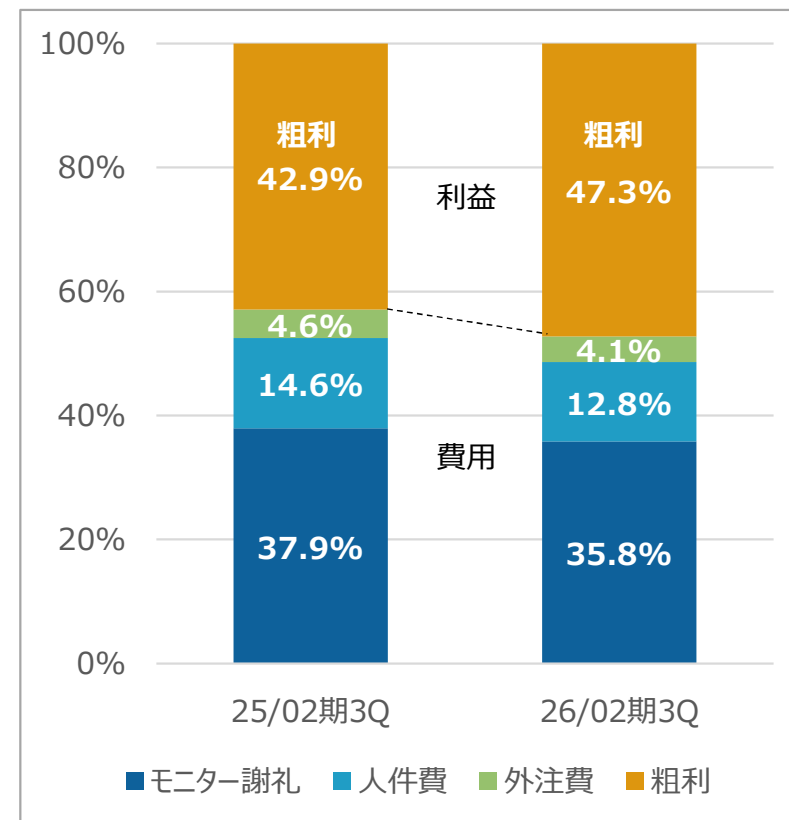
① 更なるMSRのレポート生産コストの低減

- ✓ 各種生産性向上の取り組みにより粗利率が 4.3ポイント改善
 - LINEとのID連携を進め、LINEを活用したモニターアサインコスト低減
新モニターサイトの継続的改善によりモニター謝礼比率が 2.1ポイント減
 - AI活用によるレポートチェックの負担軽減
人件費比率が 1.8ポイント減、外注費比率が 0.5ポイント減
- ✓ 顧客との交渉による販売単価の向上
 - 販売単価は前年同期比 7.3%増

② 全社収益性改善運動の展開

- ✓ 原価率 68.6% 2.5ポイント改善
 - MSR生産コストの低減、商品仕入・外注費の抑制による
- ✓ 販管費率 25.1% 1.6ポイント改善
 - IT構成などの見直しによるコスト抑制
クラウドサーバーのパフォーマンス最適化と運用効率の向上
 - 旅費交通費・接待交際費抑制
チーム及び個人別予算管理による統制を強化
 - 貸倒引当金繰入額抑制
取引先からの未入金解消を促進し滞留売上債権の残高減少へ

MSRのコスト構造



※「重点活動方針」は、2025年4月14日開示の「2025年2月期決算説明資料」を参照

資 産

単位：百万円	2026年2月期 第3四半期 (2025年11月30日)	2025年2月期 連結会計年度 (2025年2月28日)
現金及び 現金同等物	906	579
営業債権 及びその他の債権	346	454
流動資産合計	1,319	1,089
のれん	1,826	1,826
非流動資産合計	2,294	2,290
資産合計	3,613	3,378

負債及び資本

単位：百万円	2026年2月期 第3四半期 (2025年11月30日)	2025年2月期 連結会計年度 (2025年2月28日)
社債及び借入金	118	146
営業債務 及びその他の債務	538	518
流動負債合計	745	778
非流動負債合計	29	48
資本金	78	78
資本剰余金	1,935	2,041
自己株式	-62	-359
利益剰余金	941	863
資本合計	2,839	2,552
負債及び資本合計	3,613	3,378

- ✓ 3Q累計の営業CF282百万円、投資CF△95百万円、財務CF132百万円等により、現金及び現金同等物の残高は前期末から327百万円増加
- ✓ 3Q末のコミットメントライン契約に基づく短期借入の残高は100百万円

単位：百万円	2026年2月期 第3四半期	2025年2月期 第3四半期	前年 同四半期差異	前年 同四半期比	2026年2月期 第2四半期	前四半期 差異	前四半期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	139	2	1.7%	42	99	237.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 31	△ 2	—	△ 37	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	△ 86	146	—	19	42	220.8%
現金及び現金同等物の四半期末残高	906	547	359	65.7%	731	174	23.8%

✓ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 3Q税引前損益が27百万円減少、営業債権の回収額82百万円増加、棚卸資産が30百万円増加したため、前年と比較して2百万円の収入増

✓ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- システム開発費用の支出2百万円増加したため、前年と比較して2百万円の支出増

✓ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 短期借入金の返済額が50百万円減少、自己株式処分による収入95百万円が発生したため、前年と比較して146百万円の収入増

免責事項

- 本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的として、株式会社MS&Consulting（以下「当社」という。）が作成したものであり、いかなる有価証券の売買の勧誘を目的したものではありません。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しておりますが、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っており、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の責任とご判断においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。